

## 第8期決算公告

### 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

楽天投信投資顧問株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,023,175	【 流 動 負 債 】	156,873
現 金 ・ 預 金	711,666	預 り 金	1,927
前 払 費 用	2,917	未 払 費 用	75,907
未 収 委 託 者 報 酬	133,348	未 払 法 人 税 等	31,058
未 収 収 益	1	未 払 消 費 税 等	18,666
立 替 金	3,181	賞 与 引 当 金	21,001
繰 延 税 金 資 産	172,060	役 員 賞 与 引 当 金	8,312
【 固 定 資 産 】	66,739	【 固 定 負 債 】	18
【 有 形 固 定 資 産 】	9,869	繰 延 税 金 負 債	18
建 物	5,435	負 債 合 計	156,891
器 具 備 品	4,434	純 資 産 の 部	
【 無 形 固 定 資 産 】	78	【 株 主 資 本 】	932,990
ソ フ ト ウ ェ ア	78	【 資 本 金 】	150,000
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	56,791	【 資 本 剰 余 金 】	629,716
投 資 有 価 証 券	55,051	資 本 準 備 金	400,000
長 期 前 払 費 用	1,739	そ の 他 資 本 剰 余 金	229,716
		【 利 益 剰 余 金 】	153,274
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	153,274
		繰 越 利 益 剰 余 金	153,274
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	33
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33
		純 資 産 合 計	933,023
資 産 合 計	1,089,915	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,089,915

## 《 個別注記表 》

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### ◇その他の有価証券

###### 時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### ② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益 508,728千円

=====

(注) 決算公告に記載しております金額については表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。